

Ⅲ 看護系大学卒業者の就業状況調査

日本看護協会 調査研究室

奥村 元子

調査の概要

1. 調査目的

看護系大学・学部卒業者の就業状況、および今後の就業意向、進学意向などを把握する。

2. 調査対象

1983年3月～92年3月の10年間に卒業生を送り出している全国の看護大学・看護系学部10校に対して協力を依頼。大学または同窓会の協力を得られた7校を1983年3月～92年3月の10年間に卒業した者2633名を対象とした。なお、該当期間内の卒業者のうち、調査原簿作成時点で国外に居住していた者は、調査対象から除外した。

調査協力大学・学部は以下のとおりである。

北里大学看護学部

高知女子大学家政学部看護学科

聖路加看護大学

千葉大学看護学部

東京大学医学部健康科学・看護学科

弘前大学教育学部特別教科看護教員養成課程

藤田保健衛生大学衛生学部衛生看護科

(50音順)

3. 調査方法

卒業生名簿（同窓会名簿等）を原簿とし、対象者あてに調査票を郵送。

回答は無記名とし、記入後、本会調査研究室あてに返送してもらった。

4. 調査時期

1993年3月～6月。

5. 回収状況

有効回収票は、1332（有効回収率50.6%）である。

6. 調査の担当

調査票の設計・調査の実施は、本会調査研究室・林幸範、奥村元子が、集計・報告書の執筆は奥村元子が担当した。

調査結果の概要

1. 回答者の属性・免許・資格

調査対象者を大学卒業後10年以下としたため、回答者の平均年齢は27.5歳である。40歳以上の者が7名含まれる。

性別は、女性97.9%、男性1.2%、無回答0.9%である（統計表1）。

有する免許・資格は、「看護婦(士)」97.7%、「保健婦」89.0%、「助産婦」10.1%、「養護教諭」34.0%などである（統計表32）。「助産婦」「養護教諭」免許をもつ者が少ない。「看護婦(士)」「保健婦」免許については、各大学とも国家試験受験可能な（厚生省による看護婦等養成所指定規則を満たす）カリキュラムを組んでいるが、「助産婦」「養護教諭」免許については大学によってはカリキュラムを組まない、または、カリキュラムはあってもその履修は学生の選択にまかせているためとみられる。

修士以上の学位については、修士号をもつ者が11.6%、博士号をもつ者が0.6%である（統計表33）。

現在の居住地は、佐賀県を除くすべての都道府県に及ぶ。特に集中がみられるのは東京・神奈川・千葉・愛知で、この4都県で総数の6割を超える（統計表4）。そのほか、青森県・高知県は調査協力大学の所在県であるため、その周囲の県にくらべ卒業生の居住数がやや多い。

2. 就業状況

1) 現在の就業状況

「看護職として就業している」者の比率は77.0%、「看護職以外に就業している」者は4.5%である。

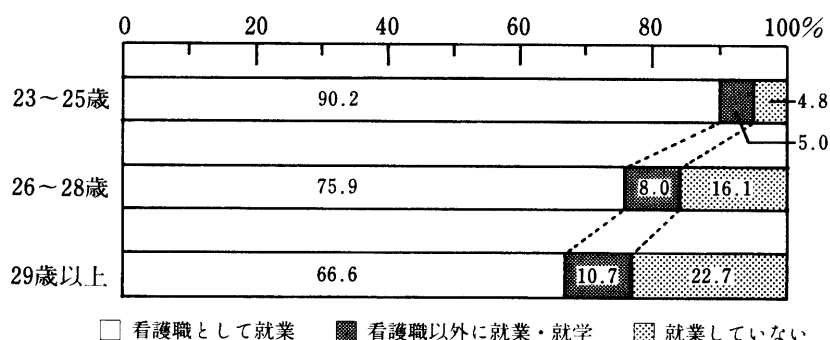
「看護職として就業している」者の比率は、卒業直後の23～24歳を最高に年齢とともに低下するが、31歳以上でもその比率は65.1%である。逆に、「就業していない」者の比率は、年齢とともに高くなる（図Ⅲ-1、統計表3）。30歳前後に出産・育児期を迎えて、離職中の者が多くなることが影響しているとみられる。

「看護職以外に就業」している者について、その職種をみると、53.3%が「専門的・技術的職業」についていると回答している（統計表3）。

「看護職以外に就業している」者の半数以上は、「看護職としての資格とは無関係な仕事だが、看護の教育・資格・経験を生かした仕事」をしていると回答した（統計表5）。「看護職以外に就業している」者が、自分自身の現在の仕事を「看護職の資格とは無関係だが、看護の教育・資格・経験を生かした」ものとみるか、「看護職の資格とは無関係」であるとみなすかは、回答者自身の意識にゆだねた。

自由記述により、「看護職以外に就業している」と回答した者の職業の具体例をあげる。「看護職ではないが、看護の教育・資格・経験を生かして就業している」と回答した者では、「書籍編集」「救命救急士（消防署勤務）」「保母」「言語療法士

1993年 看護基礎教育の課題



図Ⅲ-1 就業状況

養成学校の教員」「会社員：開発担当（有料老人ホーム設立プロジェクト）」「製薬会社社員」「マタニティーピクス・インストラクター」「眼科医院事務（夫が医師）」「医師（研修医）」などがあつた。

また、「看護職の資格とは無関係な仕事についている」と回答した者では、「会社員（事務）」「会社員（販売）」「塾講師」「エステシャン」「歯科助手」「スポーツジム指導員」「整体治療院自営」「寿司屋（自営）」「事務系地方公務員」「医師」などがあつた。

「就学している」者の比率は3.5%である。就学先のほとんどが大学院である。

2) 現在の職場での勤続年数

現在の職場での勤続年数は、平均2.8年である。

就業状況別にみると、「看護職として就業している」者では平均2.8年、「看護職ではないが、看護の教育・資格・経験を生かして就業している」者では平均2.6年、「看護の資格とは無関係な仕事についている」者では平均1.7年である。

3) 大学卒業後の職業経験年数

大学卒業後1年以上の職業経験をもつ者は、98.0%である。卒業後調査時点までの平均職業経

験年数は、4.3年である。職業経験が1年未満の者（職業経験が全くない者も含む）は1.4%である。このなかには、卒業後ただちに大学院に進学し、現在在学中の者も含まれる。また、大学卒業後、「看護の教育・経験・資格を生かした職業経験」が1年以上ある者は96.6%で、平均経験年数は4.2年である（統計表5）。

現在「看護職として就業している」者については、平均職業経験4.3年、うち、「看護の教育・資格・経験を生かした職業経験年数」は、平均4.3年である。

現在「看護の資格とは無関係な仕事についている」者では、平均職業経験4.6年、うち、かつて「看護の教育・資格・経験を生かした職業経験」がある者は70.4%であり、その年数は平均2.4年である。

現在「就学している」者の総数は46名だが、うち、大学卒業後に「看護職としての教育・資格・経験を生かした職業経験年数」が1年以上ある者は35名(76.1%)である。看護職としての実務経験を経たうえて、大学院への進学をする者が多い。この背景には、一部の大学で大学院への入学者に、一定以上の臨床実務経験を求めていることがある。

4) 大学卒業後の転職経験

大学卒業後に1年以上の職業経験がある者について、転職経験は「なし」52.6%、転職回数「1回」31.1%、「2回」10.6%、「3回以上」5.1%である(統計表12)。

転職経験者の比率は年齢とともに高まる。27～28歳では転職経験者は51.4%であるが、31歳以上では76.8%となる(統計表13)。

「現在看護職として就業している」者について、転職経験は「なし」54.1%、転職回数「1回」30.4%、「2回」9.4%である(統計表12)。「看護職以外の仕事についている」者は、転職経験が「なし」の者の比率が低く、転職を経験した率が高いといえる。看護職以外の仕事についている者では、大学卒業後いったん看護職としての就業を経験したのち、他の仕事に転じる例が多いためとみられる。

5) はじめての勤務先での勤続年数

1年以上の職業経験があり、かつ転職経験がある者について、大学卒業後はじめての職場での平均勤続年数は、2.7年である。

大学卒業後はじめての勤務先での勤続年数を、就業状況別に示す(表Ⅲ-1)。

表Ⅲ-1 大学卒業後はじめての勤務先での平均勤続年数(就業状況別)

	はじめての勤務先での勤続年数
看護職として就業	2.8年
看護職以外に就業 (資格・経験を利用)	2.4
看護職以外に就業 (看護の資格と無関係)	2.6
就学している	3.1
就業していない	2.6

注) 大学卒業後の職業経験がある者について集計。

6) 現在までに経験した看護系の職場

「看護職としての教育・資格・経験を生かして1年以上勤めた職場すべて」をあげる方法で回答を求めた。

「看護職としての教育・資格・経験を生かした職業経験年数」が1年以上ある者は、1287名(全回答者の96.6%)である。大学卒業後現在までに「病院」に勤務した経験がある者は77.5%にのぼる。また、現在の就業状況別にみると、「看護の資格とは無関係な仕事についている」者、大学院などに「就学している」者、「就業していない」者でも、「病院」に勤務した経験のある者が80%を超える(表Ⅲ-2)。

現在、看護職として「病院」以外に勤務する者のなかで「病院」に勤務した経験がある者の比率は、「保健所」勤務者の29.2%、「市町村役場」勤務者の42.2%、「大学」または「短大」勤務者の90.6%などとなる。回答者中保健婦として行政機関に採用されている者のうち、3～4割が「病院」に勤務した経験をもっているといえる。

3. 現在看護職として就業中の者の就業状況

1) 職種・就業場所

現在看護職として就業中の者1025名の職種別内訳は、保健婦として就業している者330名(32.2%)、看護婦(士)として就業している者457名(44.6%)、助産婦として就業している者49名(4.8%)、教員として就業している者(看護担当)144名(14.0%)、養護教諭として就業している者28名(2.7%)その他・無回答17名(1.7%)である(統計表9)。

表Ⅲ-2 現在までに経験した看護系の職場（就業状況別：複数回答）

	回答者総数	病 院	保 健 所	市町村役場	大学・短大	事業所等
計	1287人	77.5%	11.3%	10.1%	10.7%	10.1%
看護職として就業中	1016	76.8	12.4	11.0	10.4	9.5
看護職以外に就業中 (資格・経験を利用)	30	50.0	3.3	10.0	10.0	26.7
看護職以外に就業中 (看護の資格と無関係)	19	89.5	21.1	10.5	5.3	21.1
就 学 中	35	97.1	—	—	40.0	—
現在就業していない	186	81.2	7.5	7.0	6.5	11.3

注) ・看護職としての職業経験が1年以上ある者について集計。表中「%」は、回答者総数に対し、その職場で勤務した経験がある者の比率をさす。
 ・「病院」は、「国立」「自治体立」「その他公的」「私的」いずれかの病院に勤務した経験のある者。
 ・「事業所等」は、「会社・事業所」または「検診センター・労働衛生機関」に勤務した経験がある者。

2) 職 位

現在の職位を、「管理職」「管理職ではないが、一般の看護職とは異なる位置づけ」「一般の看護職」「教育職」「研究職」「その他」から、1つを選ぶ方式で回答を求めた(統計表10)。

「一般の看護職」という回答が最も多く75.8%、次いで、「教育職」16.0%、「管理職」2.8%となった。「管理職ではないが、一般の看護職とは異なる位置づけ」と回答した者も2.4%ある。

年齢が上がるにしたがって、「管理職」または「教育職」という回答が増え、30歳以上では、「管理職」の比率は7.5%、「教育職」の比率も33.1%となる。

3) 現在の就業場所

現在看護職として就業中の者1025名のうち、500名(48.8%)が「病院」に勤務している。ほか、「保健所」107名(10.4%)、「市町村役場」102名(10.0%)、「会社・事業所」73名(7.1%)、「短大」68名(6.6%)、「大学」38名(3.7%)などの順である(統計表6)。

職種別に、主な就業先をあげる。保健婦330名の就業場所は、「保健所」107名(32.4%)、「市町

村役場」102名(30.9%)、「会社・事業所」66名(20.0%)、「病院」29名(8.8%)などである。助産婦49名の就業場所は、「病院」47名(95.9%)がそのほとんどを占めている(統計表6)。

看護婦(士)457名の就業場所は、「病院」418名(91.5%)が最も多い。

教員(看護担当)144名の就業場所は、「短大」66名(45.8%)、「大学」33名(22.9%)、「看護学校・養成所」25名(17.4%)、「高等学校衛生看護科」16名(11.1%)などである(統計表6)。

4) 大卒看護職の職場移動状況の特徴

大卒看護職とその他の課程出身の看護職との間で、職場移動状況になんらかの相違がみられるかどうかを、本会会員である看護職を対象に実施した調査(1989年看護職員実態調査)との比較によって検討する。比較は、この2調査とも看護職として就業している25~29歳の回答者について行った。なお、1989年看護職員実態調査では、25~29歳の回答者の学歴は、「高等看護学校」44.7%、「進学コース(短大2年制を含む)」27.1%、「准看護婦学校」7.9%「大学」0.8%、「保健婦・助産婦学校等」13.7%などで、大学卒業者はほとん

表Ⅲ-3 25～29歳の看護職の職場移動（大卒者とその他の課程出身者）

	看護職としての 経験年数	現在の職場で の勤続年数	すでにはじめての勤務先を退 職している者について、はじ めての勤務先での勤続年数
看護系大学卒業者	4.0年	2.8年	2.5年
その他の課程出身者	5.5	4.7	2.7

転職経験

	なし	1回	2回
看護系大学卒業者	49.4%	38.5%	8.5%
その他の課程出身者	62.7	25.5	8.5

注) 「その他の課程出身者」は、「1989年看護職員実態調査」(日本看護協会)による。

ど含まれない。

就業状況に関する主な比較データを示す(表Ⅲ-3)。看護系大学卒業者は、職場を移動した経験者の比率が高い。一方、職場を移動した者については、はじめての勤務先での勤続年数には、大卒者とその他の課程出身者との間でほとんど差はなかった。

4. 処遇・ポストへの満足

大学卒業後に1年以上の職業経験がある者について、自分の処遇やポスト(離職中の者については、最後の勤め先での処遇・ポスト)に満足しているかどうかを質問した。その結果、「満足」38.8%、「不満」21.4%、「どちらともいえない」38.1%となった(統計表16)。「大卒者にふさわしい処遇かどうか」という視点と同時に、仕事の内容への満足感の度合いが、回答に影響を及ぼしているとみられる。

看護職として就業している者では、「満足」37.3%、「不満」21.7%、「どちらともいえない」39.6%となった。看護職として就業中の者と、看護職以外に就業、または就学中、離職中の者について、「満足」あるいは「不満」と回答した比率に有意な差は認められなかった。

看護職として就業中の者について、「満足」と回答した者の比率を勤務場所別に示す(表Ⅲ-4, 統計表17)。「保健所」勤務者での「満足」の比率が、「病院」「市町村役場」「短大」「事業所」に勤務する者と比較して高い。「病院」勤務者について、病院の設置主体別にみると、「公的病院」(国・自治体・その他公的の合計)勤務者で「満足」と回答した者は37.5%、「私的病院」勤務者では27.4%であり、「私的病院」勤務者のほうが低くなっている。「保健所」勤務者と「市町村役場」勤務者では、「保健所」勤務者で「満足」の比率が高い。「大学」勤務者と「短大」勤務者とを比較したが、「大学」勤務者については回答者数が少なく、「短大」勤務者との間で「満足」と回答した者の比率に有意差があるとは認められなかった。

同じく、看護職として就業中の者について、「満足」と回答した者の比率を職種別にみると、保健婦40.6%、助産婦18.4%、看護婦(士)35.7%、養護教諭53.6%、教員(看護担当)38.2%などである。助産婦の「満足」の率は、他職種に比較して低い(統計表18)。また、同じ保健婦であっても、前述のとおり、「保健所」勤務者と「市町村役場」勤務者とでは、「保健所」勤務者のほうが「満足」と回答した者の比率が高い。

表Ⅲ-4 処遇・ポストに満足しているか（就業場所別）

	回答者総数	満 足	不 満	どちらとも いえない	無 回 答
計	1025人	37.3%	21.9%	39.6%	1.3%
病 院	500	33.4	23.2	42.0	1.4
(再掲) 公的病院	299	37.5	21.4	39.5	1.7
私的病院	201	27.4	25.9	45.8	1.0
保 健 所	107	56.1	12.1	29.9	1.9
市町村役場	102	37.3	17.6	43.1	2.0
短 大	68	35.3	20.6	44.1	—
大 学	38	52.6	15.8	31.6	—
看護学校・養成所	26	30.8	30.8	38.5	—
学校の健康管理部門	33	42.4	21.2	36.4	—
会社・事業所	73	26.0	31.5	42.5	—

注) 看護職として就業中の者について集計。

5. 将来の看護への就業意向

1) 回答者全体について

今後の就業については、67.6%が「看護職としての仕事をしたい」と回答、以下、「看護職ではないが、看護の教育・経験・資格を生かした仕事をしたい」23.5%、「看護職以外の仕事をしたい」6.5%となった。看護職として働きたいという意欲は強く、また、なんらかの形で自分が受けた看護の教育や、資格・経験を生かしたいという者も少なくないことがわかる。

さらに、「看護職としての仕事をしたい」と回答した者に対し、将来的にどの領域で自分を生かしたいかを質問した。結果は、「地域看護」34.0%、「教育・研究」27.0%、「臨床でのスペシャリスト」20.9%、「臨床での管理者」2.2%などとなった（統計表26）。

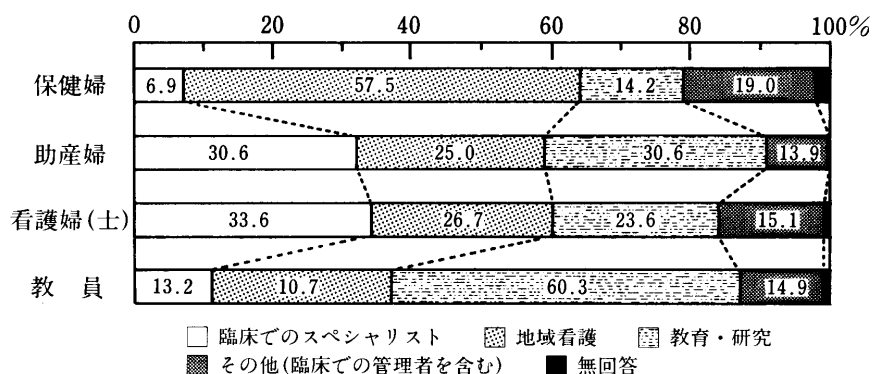
就業状況別にみると、現在看護職として就業中の者では、今後の就業については、72.3%が「看護職としての仕事をしたい」と回答、以下、「看護職ではないが、看護の教育・経験・資格を生かした仕事をしたい」20.0%、「看護職以外の仕事

をしたい」5.9%となった。また、現在就業していない者のうち、55.5%が「看護職としての仕事をしたい」と回答した（統計表26）。

2) 看護職として就業中の者について

現在看護職として就業中の者の回答を職種別にみると、今後も「看護職としての仕事をしたい」と回答した者の比率は、「教員（看護担当）」が84.0%で、「保健婦」74.8%、「看護婦（士）」69.6%と比較して高い。「看護婦（士）」では、23.2%が「看護職ではないが、看護の教育・資格・経験を生かした仕事をしたい」と回答しており、この比率は「保健婦」「教員（看護担当）」と比較して高い（統計表28）。

今後も「看護職としての仕事をしたい」と回答した者については、現在の職種ごとに将来の希望領域を集計した（図Ⅲ-2、統計表28）。「保健婦」「教員」として就業している者では、現在の領域での仕事を続けたいと希望する傾向がみられる。一方、「看護婦（士）」「助産婦」として就業している者では、現在の仕事以外の領域へも、関心が広がっている。



注) 現在看護職として就業している者で、今後「看護職としての仕事をしたい」と回答した者。

図Ⅲ-2 将来の希望領域

3) ポスト・処遇への満足と就業意向

現在看護職として就業中の者について、処遇やポストへの満足が、今後看護職として就業したいという回答の比率に影響しているかどうかを分析したが、統計的に有意な差があるとはいえなかった(表Ⅲ-5)。処遇・ポストについて「不満」と回答した者についても、70.5%が「看護職としての仕事をしたい」と回答している。

ところが、現在看護職として就業中の者について、処遇やポストへの満足が、今後看護職として就業したいという回答の比率に影響しているかどうかを職種別に分析したところ、保健婦・看護婦(士)・教員の間でそれぞれ異なる傾向が見出された(表Ⅲ-6)。「保健婦」「助産婦」として就業している者については、「満足」と回答した者と「不満」と回答した者とは、「満足」と回答した者のほうが「看護職としての仕事をしたい」と回答する率が高かった。「看護婦(士)」および「教員(看護担当)」として就業している者については、「満足」と回答した者と「不満」と回答した者との間で「看護職としての仕事をしたい」と回答する率に差はなかった。

6. 特定領域での就業経験と今後の就業意向

「老人看護」「在宅ケア」「精神科看護」の3領域は、高度医療に対応する看護とはまた別の意味で、看護職の専門性や独自の判断が生かされる可能性が大きい。そこで、この3領域についてその就業経験と就業意向を聞いた。

1) 特定領域での就業経験

現在、看護職として就業中の者について集計した。「老人看護」の「経験がある」者は21.0%、「在宅ケア」の「経験がある」者は16.8%、「精神科看護」の「経験がある」者は11.8%である(統計表19)。

「老人看護」「在宅ケア」「精神科看護」を経験した者の比率を、保健婦と看護婦(士)とで比較すると、いずれも保健婦で、これらの「経験がある」と回答した者の比率が高い(統計表20)。

2) 特定領域への就業意向

現在、看護職として就業中の者について集計した。「働いてみたい」と回答した者は、「老人看護」で17.7%、「在宅ケア」で42.6%、「精神科看護」

1993年 看護基礎教育の課題

表Ⅲ-5 「処遇・ポストへの満足」と看護職としての就業意向（1）

		回答者総数	看護職としての 仕事をしたい	看護職ではないが、 看護の教育・資格・ 経験を生かした仕事 をしたい	看護職以外の 仕事をしたい	無回答・不明
計		1025人	72.3%	20.0%	5.9%	1.9%
処 遇 ス ・ ト に	満 足	382	76.7	16.0	5.5	1.8
	不 満	224	70.5	22.3	6.7	0.4
	どちらともいえない	406	69.2	23.2	5.7	2.0
	無 回 答	13	69.2	—	7.7	23.1

注) 看護職として就業中の者について集計。

表Ⅲ-6 「処遇・ポストへの満足」と看護職としての就業意向（2）

職 種	処遇・ポストへの満足	回答者総数	「看護職としての仕事を したい」と回答した者の比率
保 健 婦	満 足	134人	82.8%
	不 満	66	69.7
	どちらともいえない	126	69.0
助 産 婦	満 足	9	88.9
	不 満	18	66.7
	どちらともいえない	21	71.4
看 護 婦 (士)	満 足	163	70.6
	不 満	104	69.2
	どちらともいえない	186	68.3
教 員 (看護担当)	満 足	55	89.1
	不 満	30	83.3
	どちらともいえない	58	79.3

注) 看護職として就業中の者について、職種別に集計。

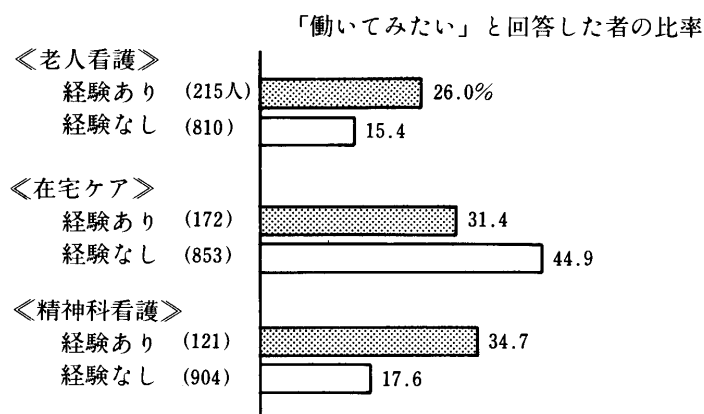
護」で19.6%である。

「老人看護」「在宅ケア」「精神科看護」の3領域のうち、「働いてみたい」という回答の比率が最も高いのは「在宅ケア」である。「在宅ケア」が、魅力ある領域とみなされていることがわかる。

また、「老人看護」「在宅ケア」「精神科看護」の領域で「働いてみたい」と回答した者の比率を、保健婦と看護婦（士）とで比較したが、「老人看護」「精神科看護」では両者の間で差は認められない。「在宅ケア」については、保健婦より看護婦（士）のほうが、「働いてみたい」と回答した者の比率が高い（統計表22）。

経験することが、今後「働いてみたい」という意向につながるかといえるか否かを確かめるため、「経験がある」とそうでないものとの間で、「働いてみたい」という回答に差があるかどうかを分析した。その結果、「老人看護」と「精神科看護」については、「経験がある」者のほうが、「働いてみたい」と回答する率が高いことがわかった（図Ⅲ-3）。経験することでおもしろさがわかる領域、といえるだろう。

一方、「在宅ケア」については、「経験がある」者より「経験がない」者のほうが、「働いてみたい」と回答する率が高い（図Ⅲ-3）。在宅ケア



注) 看護職として就業中の者。()内は回答者数。

図Ⅲ-3 特定領域での経験の有無と今後の就業意向(1)

の「経験がない」が、「働いてみたい」と回答した者の比率が高いが、この値には、特に病院に勤務する看護婦(士)の回答が影響を与えた。

病院に勤務する看護婦(士)全体では、在宅ケアの「経験がある」者は3.7%にすぎないが、「働いてみたい」と回答した者は51.4%にのぼる(統計表20・22)。さらに、在宅ケアの「経験がない」者が「働いてみたい」と回答した比率は、保健婦として就業している者にくらべて明らかに高い(図Ⅲ-4)。病院勤務の看護婦(士)のなかには、将来「保健婦」への転身を考えている者がおり、保健婦業務の一領域としての「在宅ケア」で「働いてみたい」という回答が多いとみられる。しかし、それだけでなく、将来「臨床でのスペシャリスト」をめざすと回答した者のうち、41.9%が「在宅ケア」で「働いてみたい」と回答しており、「保健婦」への転身希望以外に、現在の「保健婦」の業務とは別のものとして、「在宅ケア」に看護の新たな展開がイメージされている可能性がある。病院勤務の看護婦(士)にとって在宅ケアは未知の領域であるが、現在の仕事のなかで充足されない要素を満たすものとして、これにかけ

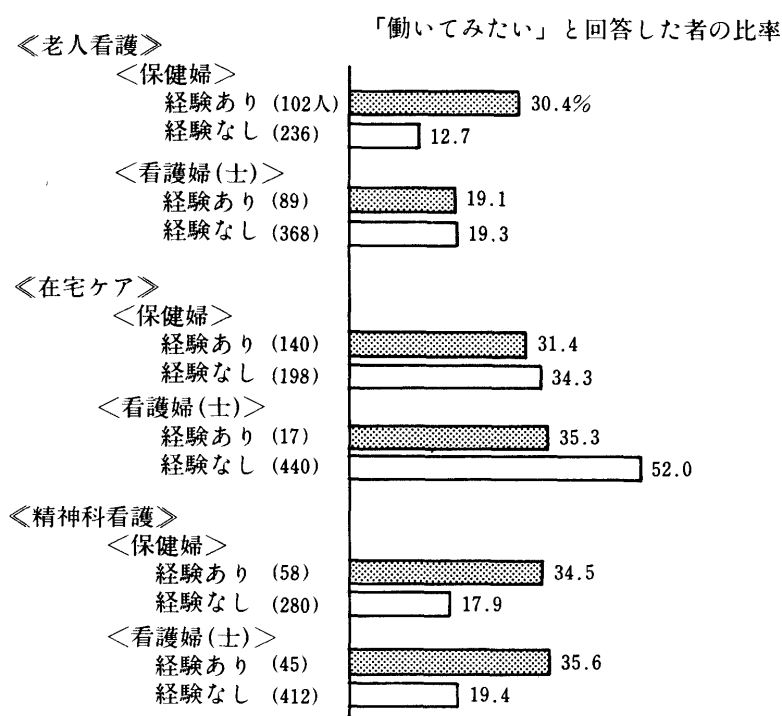
る期待感が大きいと推測される。

一方、保健婦として就業している者全体では「在宅ケア」の「経験がある」者は41.2%と多いが、「働いてみたい」という回答は33.3%にとどまる。また、「経験がある」と「経験がない」との間で、「働いてみたい」と回答する比率に有意な差はない。保健婦として就業している者は、病院勤務の看護婦(士)とくらべて「在宅ケア」にことさらに高い期待を寄せてはいないことがうかがえる。これは、保健婦にとっての「在宅ケア」は、現在携わっている業務の延長にあるもの、あるいは保健婦業務のなかの限定された一領域であるなど、病院勤務の看護婦(士)が「在宅ケア」に対してもつイメージとは異なるためと推測される。

7. 大学院への進学希望

今後、大学院に進学したいと回答した者は、全回答者の41.4%である(統計表24)。

大学院への進学を希望する者が、大学院で専攻したい分野は、「看護系」72.6%、「その他」19.4%などである。現在看護職として就業中の者に限



注) 「保健婦」「看護婦(士)」として就業中の者。()内は回答者数。

図Ⅲ-4 特定領域での経験の有無と今後の就業意向(2)

ると、46.1%が大学院への進学を「希望する」と回答した。大学院で専攻したい分野は「看護系」74.2%、「その他」18.2%などである(統計表24)。

現在看護職として就業中の者について、勤務場所ごとに大学院進学希望者の比率をみると、「大学」勤務者で78.9%、「短大」勤務者で73.5%、「病院」勤務者で46.8%、「保健所」勤務者で41.1%、「市町村」勤務者で34.3%などである。「大学」「短大」勤務者での進学希望が高い(統計表25)。

別の問いで、将来の就業について「看護職としての仕事をしたい」と回答した者について、看護職として働きたいと考える領域ごとに大学院進学希望者の比率をみた。「教育・研究」をめざす者では70.4%、「臨床でのスペシャリスト」をめざす者では44.1%、「地域看護」をめざす者では28.1%、「その他(複数領域を回答した者を含む)」

をめざす者では50.8%が、それぞれ大学院への進学を希望している(統計表29)。「教育・研究」をめざす者はもちろんだが、「臨床でのスペシャリスト」をめざす者についても大学院への進学希望が高い。

大学院で専攻したい分野については、いずれの領域をめざす者についても「看護系」を希望する率が高い。しかし、「地域看護」をめざす者では、「教育・研究」または「臨床でのスペシャリスト」をめざす者と比較して、看護系以外の分野を専攻したいと回答した者の比率が高い(統計表29)。

8. 「保健婦」「助産婦」資格の男性への開放に関する意見

「男性も「保健婦」「助産婦」資格を取れるようにすべきだ」という意見への賛否を問う形で、男性への両資格の開放に関する設問を設けた。

「保健婦」資格については84.8%が「賛成」と回答したが、「助産婦」資格について「賛成」は35.3%にとどまり、対照をみせている（統計表30）。回答者の性別にこの問いに対する回答をみると、「保健婦」資格について「賛成」と回答した比率については、男女で差は認められない。しかし、「助産婦」資格については、男性回答者で「賛成」とする比率が高く、女性回答者はこれに対して消極的である（表Ⅲ-7）。

さらに、男性回答者に対し、自分自身が「保健婦」または「助産婦」資格を取りたいかを尋ねた結果を示す（表Ⅲ-8）。両資格とも、実際に取得希望者がいることがわかる。男性回答者のほとんどは、大学で女性回答者と同様に「保健婦」養成課程に該当する科目を履修しているとみられ、「保健婦」資格の男性への開放が実現すれば、ただちに「保健婦」国家試験の受験が可能である。

現在看護職として就業中の者について、職種別に「保健婦」「助産婦」資格の男性への開放についての賛否をみると、「教員」が最も資格開放に積極的である（統計表31）。保健婦として就業し

ている者は、男性への「保健婦」資格開放について80.9%が「賛成」と回答した。この比率は看護婦（士）または教員として就業している者と比較して低いが、総じて「賛成」が多いといえる。

一方、助産婦として就業している者は、男性への「助産婦」資格開放について、「賛成」26.5%、「反対」44.9%と回答した。「反対」と回答した者の比率は他の職種と比較して高く、男性への資格開放については、助産婦自身に抵抗感があることがうかがえる結果となった。

9. 自由記述にみる大卒看護職・大学での看護教育の現状と課題

自由記述欄では、2点についての意見を求めた。一点は、自分が大学で受けた看護教育について、もう一点は、看護系大卒者の現場での受け入れ態勢についてである。

- 1) 大卒者は大学での看護教育をどうみているか
 大学での看護教育については、「ゆとり」や「自ら考えさせる教育」「押しつけでない」「幅広い考

表Ⅲ-7 「保健婦」「助産婦」資格の男性への開放についての意見

性別	回答者総数	「保健婦」資格について				「助産婦」資格について			
		賛成	反対	どちらともいえない	無回答	賛成	反対	どちらともいえない	無回答
女性	1304人	84.8%	1.8%	13.0%	0.4%	34.4%	24.5%	40.6%	0.5%
男性	16	81.3	6.3	12.5	—	68.8	12.5	18.8	—

表Ⅲ-8 「保健婦」「助産婦」資格を取りたいか

	回答者総数	取りたい	不要	どちらともいえない	無回答
「保健婦」資格	16人	11(68.8%)	2(12.5%)	2(12.5%)	1(6.3%)
「助産婦」資格	16	3(18.8%)	6(37.5%)	5(31.3%)	2(12.5%)

注) 回答者は男性(16名)。

現在看護職として就業中の男性10名のうち、「保健婦」資格を「取りたい」者は8名、「助産婦」資格を「取りたい」者は1名である。

え方」「自律性を養った」など、回答者の多くがこれを高く評価する。一方、特に「臨床で役立つ実践指導」が不足しがちだという指摘がめだつ。教員については、「理論的」「研究をしている」「一流の教授陣」という評価の一方、「実践能力不足」「臨床との交流のなさ」などを指摘する意見もある。

「総合大学のなかで他学部学生との交流がより広い視野を養った」「充実した一般教養科目を受けられてよかった」など、専門教育以前の大学教育のメリットの指摘、また、「学生あたりの教員・臨床指導者が多い」「多様な実習先」「4年間で保健婦・助産婦・看護婦資格が取れる」「研究能力を養った」「ゼミへの参加が有意義だった」など、専門教育への評価がある。

また、大学でのカリキュラムについて、「看護婦(士)課程3年プラス保健婦課程1年だけなら大学教育の意味がない」「詰め込み式」という批判もある。

2) 現場での大卒看護職の受け入れについて

恵まれた教育環境で育った大卒看護職たちだが、卒業直後は、臨床での実践能力が劣ると感じている者が多い。また大卒看護職は、大卒者を受け入れた側、特に「病院」現場については、大卒看護職を受け入れた経験が乏しく、戸惑っているとみている。

大卒看護職自身は、「実践能力についての劣等感」をもつ者があり、さらに、「高学歴＝高度医療」「大卒＝エリート」という周囲の偏見に悩む。処遇面では、「大卒採用枠がはじめからなかった」り、採用されても「大卒としての処遇がされない」、また、「地方では大卒看護職を採用する施設が極めて少ない」などの点を問題視している。一

方、「“大卒看護職”に対する期待と現実の自分にはギャップがある」「昇進のしかたで周囲との摩擦が起きる」などの悩みや疑問をあげる者もある。

入職後の現場での教育に関しては、「特別扱いは必要ない」という意見がある一方で、「実務能力の不足を補う配慮」や、「大卒者向けのカリキュラム」を望む声がある。総じて、現場の管理者に対しては、「即戦力とはなりにくいかもしれないが、長い目で成長を見守ってほしい」と望んでいる。

将来については、「教育者」「研究者」をめざす者への配慮を求める意見もあるが、「周囲が大卒者の将来を“教育”だけに方向づける」ことへの疑問もある。

3) 大学での看護教育のあり方・大学院進学への希望など

実務についてのち、再び大学で学びたいという希望をもつ者は多く、その場合、現在の職場を失うことなく就学できるような措置、たとえば就学のための休職制度、夜間開講大学院、在職就学が可能なカリキュラム、地方での大学院の設置などを求めている。また、「現場の看護職のための編入枠の拡大」「大学病院・大規模な公的病院などに、看護の研究部門を設け、そこを大学との交流の拠点とする」などの提言も見出された。

10. まとめ

看護系大学卒業者が、保健・医療以外の領域も含むさまざまな領域で、戸惑いつつも着実に活動の場を広げ、かつ大学での看護教育のあり方、看護界の将来についての提言をする世代へと成長しつつあることがうかがえる。

将来「教育」「研究」の領域をめざす者だけで

なく、臨床現場で働きつづけたいと希望する者からの大学院への進学希望も多い。保健・医療の現場では、看護系大学卒業者に対しては将来の看護管理者としての期待は大きい。今回の調査対象となった卒後10年以下の卒業者には、現時点では明確に管理者をめざすという意識をもつ者は少数である。看護管理者養成という視点からは、基礎教育のなかに位置づけるよりは、現任者への教育、

特に大学院での教育に重点をおく体制を検討する必要もあるだろう。今後、進学希望をもつ者が勤務する職場、また、大学院の側が、これらのニーズにどう応えていくかが課題となろう。

今後、看護職として働く現場と研究の間で交流が活発になれば、臨床と研究の双方にとって、より大きな実りが期待される。